

上場会社名 コーナン商事株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 7516

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.hc-kohnan.com)

TEL (072) 274-1621 (代表)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 疋田 耕造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役執行役員経理財務担当

氏名 高橋 一夫

中間決算取締役会開催日 平成16年10月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	119,927	(5.6)	2,741	(46.3)	2,366	(50.2)
15年8月中間期	113,580	(15.0)	5,103	(15.6)	4,751	(16.7)
16年2月期	229,664		8,207		7,539	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	1,279	(47.5)	59	19	53	16
15年8月中間期	2,438	(13.1)	151	45	112	53
16年2月期	3,897		212	36	160	93

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 百万円 15年8月中間期 百万円 16年2月期 百万円

期中平均株式数 16年8月中間期 21,620,172株 15年8月中間期 16,102,733株 16年2月期 18,033,280株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	9	00	—	—
15年8月中間期	9	00	—	—
16年2月期	—	—	18	00

(注) 16年8月中間期配当金の内訳
記念配当1円50銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年8月中間期	172,531		40,553		23.5	1,689	20	
15年8月中間期	152,551		28,315		18.6	1,731	83	
16年2月期	158,553		30,613		19.3	1,637	03	

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 24,007,279株 15年8月中間期 16,350,189株 16年2月期 18,658,898株

期末自己株式数 16年8月中間期 94,701株 15年8月中間期 167,858株 16年2月期 193,473株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー			投資活動による キャッシュ・フロー			財務活動による キャッシュ・フロー			現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	
16年8月中間期	951	11,162	9,197	3,573							
15年8月中間期	7,152	8,451	3,376	4,721							
16年2月期	3,703	13,834	12,074	4,586							

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

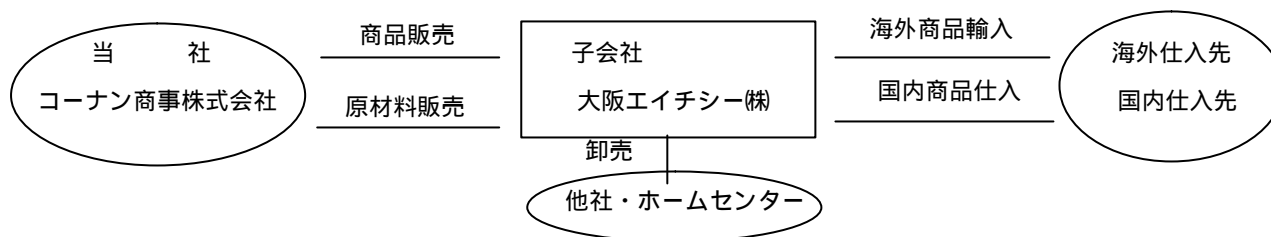
通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	246,000	3,880	2,100	9	00	18	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円47銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が1社あり、関係略図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「住まいと暮らしの総合店」をテーマに住宅の補修・改善資材を主とし、日常生活必需品とその関連商品全般にわたる幅広い商品・サービスを顧客に提供することで、生活の改善と向上に役立ち社会に貢献すること、及び株主重視の経営を積極的に展開することを経営の基本方針としております。

当社の経営理念は、顧客・社会への貢献に努め、企業の発展と従業員の幸福・繁栄を求めることをコンセプトとし、「顧客の立場に立った発想と行動」を第一義としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業規模の拡大発展により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、輸入増加に伴う在庫増加を抑制し商品回転率を高め、収益力の維持・向上を図ると共に、株主資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、営業利益率と投下資本利益率(ROI)、及び株主資本比率を主要な経営指標として毎期向上させることを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は業界の競争激化に対処し得る経営基盤を築き、業界トップグループの位置を確立するため、近畿圏にドミナント(地域集中)出店を続けると共に、関東以西の他、当中間期には九州(福岡市)にも商圈を拡大しております。今後は既存店のリニューアルと、スクラップ・アンド・ビルドも積極的に行い活性化を図り経営強化に努め、収益力でも業界の一流企業となることを目指し、ホームセンター業界のリディングカンパニーの一員となることを目標としております。

業態は都心型中・大型ホームセンターの他、プロショップ(事業所・工事施工業者を対象としたホームセンター)やホームストック(カントリー立地の小型ホームセンター)を逐次展開しておりますが、これらに加え今後はホームメガ(郊外型大商圈ホームセンター)の出店も計画しております。

また、海外商品輸入の拡大により販売力の強化と収益力の増加を図り、流通を整備して在庫増加を抑え財務体質の改善に努めると共に、現在開発を進めている新総合情報システムが当下期からテスト、来期からの本稼働となりますので、経営戦略のツールとして早期に完成させる計画です。

(5) 会社の対処すべき課題

企業間競争に耐えうる経営基盤を早期に確立するため、従来主として借入金依存により出店政策を推進して来ましたが、有利子負債の増加と自己資本比率の低下を来しております。また、収益力強化のため輸入仕入比率を高めていますが、反面、在庫増加・商品回転率の低下を招いております。

流通センターの新設と整理統合、及び輸入商品の新流通システムも稼働開始しており、再構築は緒に就いていきますので、今後は在庫増加を抑制すると共にキャッシュ・フローと均衡のとれた設備投資に努め、継続して輸入仕入比率を高めて増販と収益力増加効果により借入金の減少を図り、経営指標を重視した経営に努め財務体質の改善を進める方針であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業の継続的発展を図るため、意志決定の迅速化により機動力を発揮し、経営の健全性と透明性を維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため経営組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を実施しております。

業務執行体制の確立

当社は、社外取締役を選任しておりません。執行役員制度につきましては、経営統治と経営執行との分離が必要であるとの認識から平成13年10月に導入し、更に平成15年8月に役付役員（専務・常務）全員を執行役員兼務として、取締役会の活性化と経営の迅速化を図っております。

監査役会と社外監査役の招聘

当社は委員会等設置会社ではなく「監査役制度」を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には弁護士と税理士を各1名招聘しております。

内部統制の確立

当社の内部統制につきましては、内部監査室が監査規程に基づき法規、諸規程、制度秩序の遵守（コンプライアンス）及び公正・適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しております。

リスク管理体制の整備状況

当社が扱う商品に係わるリスクにつきましては規格管理業務チームを設置し、商品の品質管理・検査、商標・意匠、PL法関連の処理や商品クレーム解析等を行っており、販売に係わるクレーム・事件、事故等につきましては「お客様サービス室」が窓口となって適切・迅速に対処し保険対応をしております。

また、係争・訴訟に及ぶ場合は総務部が顧問弁護士とも連携を取り管理しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、設備投資が横這いになったことから4~6月期の実質GDP成長率がプラス0.4%に止まり、経済指標が市場予測を下回ったため景気減速懸念が台頭しておりますが、製造業・非製造業とも企業収益の改善を受けて設備投資の回復基調は続いています。

一方、個人消費は雇用・所得環境が持ち直してきたことで消費者心理は改善傾向にあり、猛暑と五輪によるデジタル家電効果が景況感を後押し、前期比0.6%増と引き続き力強さを見せました。

ホームセンター業界は消費の成熟化と客層の高齢化が進み、住宅補修関連商品・資材の需要が一巡したと見られており、大手企業の商圈拡大と店舗の大型化が継続進展する中で、更に異業種間競争が加わりオーバーストア化に拍車をかけ、競争は都市部だけでなく一部郡部の小型店舗間にも及び、企業間の価格競争が激化しています。

当社は、当中間会計期間に九州（福岡市）山口県（小野田市）に初出店し、ホームセンター6店舗、ホームストック（ローカル立地の小型ホームセンター）を9店舗出店すると共に、経営の効率化によりホームセンター4店舗を閉店し転貸しましたので、当中間会計期間末の店舗数は182店舗（うちホームストック41店舗）となりました。

これらの結果当中間会計期間の業績は、売上高1,199億27百万円（前年同期比5.6%増）となりましたが、うち既存店売上高は1,077億14百万円（前年同期比3.7%）で、既存店客数が0.7%増加、買上品目数も0.2品目増加したにも拘わらず、既存店売上高は減少しました。

この既存店売上不振の原因は、競合と消費税総額表示の価格対策による既存店一人当たり買上げ単価の下落から、既存店売上高前年同期比が3.1%となった他、増販対策でチラシ売上構成比を前年同期比3.5%増加させたことにより0.6%の影響が出たことによりあります。

経常利益は、23億66百万円で前年同期比23億85百万円（50.2%）減少しました。これは売上総利益率が競合と消費税価格対策及びチラシ商品の増販等により、前年同期比0.6ポイント低下したことで7億19百万円の影響があった他、経費では販促・広告宣伝費が前年同期比3億20百万円（15.0%）増加、人件費が12億91百万円（13.1%）増加等が主な原因であります。

当中間純利益は12億79百万円（前年同期比47.5%）で、増収減益になりました。
なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得や差入保証金の差入れ等、設備投資による支出増の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益が23億04百万円（前年同期比51.0%）と大きく減少したことに加え、前中間会計期間末が金融機関の休日であったため保有していた手形決済資金15億96百万円が解消したことで、前中間会計期間末比11億47百万円減少（24.3%）し、当中間会計期間末には35億73百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は9億51百万円(前年同期比86.7%)となりました。これは、キャッシュ・フローの法人税等の支払額を控除した税引前中間純利益と減価償却費の減少15億80百万円、「仕入債務の増加額」の減少51億27百万円、及び「売上債権の増加額」の減少4億53百万円等が要因であります。「仕入債務の増加額」の減少は、輸入仕入比率の増加により決済サイトが短縮した他、前年中間期末に金融機関の休日による支払手形未決済額15億96百万円が含まれていたこと等が原因であります。

これらの結果、営業キャッシュ・フローは前年同期比62億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は111億62百万円(前年同期比32.1%増)となりました。これは、店舗の大型化等により先行投資が50億77百万円増加したことと、当中間期出店の追加投資が減少したことにより、前年同期比27億10百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローが減少したため、設備資金調達により財務活動によるキャッシュ・フローは91億97百万円(前年同期比172.4%増加)となりました。

(3) 通期の見通し

平成16年度のわが国経済は、前半期では回復基調を維持していると見られていますが、年度後半には中国・米国経済が循環的な景気下降局面に入るものの軽微に止まり、デジタル製品の長期的な成長力、企業のリストラ圧力低下等により、日本経済の減速も軽微なものに止まると予測されています。

このような経済環境の中で、ホームセンター業界では企業規模の拡大戦略から、大手企業による未開拓商圏への参入が当面継続し、同業他社を凌駕するため店舗の大型化・販売価格攻勢によるシェアの争奪で競争は更に激化して、既存店売上高の伸び率を圧迫する要因になるものと予測されます。

当社は近畿圏で築いてきたドミナント・シェアをスクラップ・アンド・ビルド(計画5店舗)で補強すると共に、海外商品・開発商品の定番化と関連品種の総合開発を更に進め、既存店売上高伸び率と適正な売上総利益率の確保に努め、競争に勝ち抜くため商圏拡大を進めて、通期でホームセンター18店舗、ホームストック(小型ホームセンター)18店舗、計36店舗を出店する計画であります。

通期の業績見通しにつきましては、既存店売上高の通期伸び率を2.3%と予測し、売上高2,460億円(前期比7.1%増)経常利益38億80百万円(前期比48.5%)当期純利益21億円(前期比46.1%)と予定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中間財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成16年8月31日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成15年8月31日現在)	対 前 年 中 間 期 末 比 較 増 減 ()	前 期 末 (平成16年2月29日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現金及び預金		3,573	4,721	1,147	4,586
2. 受取手形			13	13	2
3. 売掛金		1,523	1,538	14	1,416
4. 有価証券			30	30	
5. たな卸資産		45,911	37,196	8,714	39,673
6. 繰延税金資産		553	704	150	557
7. その他		5,811	5,272	539	5,552
8. 貸倒引当金		6	8	1	9
流動資産合計		57,367	49,469	7,898	51,779
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		45,166	40,445	4,720	42,911
(2) 土地		18,155	18,060	95	17,226
(3) その他		7,982	7,036	945	7,297
計		71,304	65,542	5,762	67,436
2. 無形固定資産					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,800	1,584	216	1,738
(2) 繰延税金資産		215	195	19	228
(3) 差入保証金		33,508	29,280	4,228	30,667
(4) その他		4,859	3,531	1,328	3,525
(5) 貸倒引当金		36	0	36	0
計		40,347	34,591	5,755	36,160
固定資産合計		115,164	103,082	12,082	106,774
資産合計		172,531	152,551	19,980	158,553

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	対 前 年 中 間 期 末	前 期 末
	(平成16年8月31日現在)	(平成15年8月31日現在)	比 較 増 減 ()	(平成16年2月29日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形		4,714	4,714	302
2. 買掛金	28,955	25,366	3,588	25,651
3. 短期借入金		5,000	5,000	14,000
4. 1年以内返済予定 長期借入金	17,990	20,145	2,155	20,153
5. 1年以内償還予定 転換社債		419	419	
6. 未払法人税等	1,015	2,162	1,146	1,612
7. 賞与引当金	919	830	88	873
8. その他	5,916	5,558	357	6,009
流動負債合計	54,797	64,198	9,401	68,603
固定負債				
1. 新株予約権付社債		9,406	9,406	8,758
2. 長期借入金	63,866	38,547	25,319	38,439
3. 退職給付引当金	11	0	11	3
4. 役員退職引当金	189	180	9	185
5. 受入保証金	9,826	9,296	530	9,402
6. その他	3,286	2,606	679	2,547
固定負債合計	77,181	60,037	17,144	59,336
負債合計	131,978	124,235	7,743	127,940
(資本の部)				
資本金	11,497	6,605	4,892	7,119
資本剰余金				
1. 資本準備金	11,732	6,843	4,889	7,356
2. その他資本剰余金	24	7	17	7
資本剰余金合計	11,756	6,850	4,906	7,364
利益剰余金				
1. 利益準備金	111	111		111
2. 任意積立金	15,830	12,380	3,450	12,380
3. 中間(当期)未処分利益	1,478	2,573	1,094	3,884
利益剰余金合計	17,420	15,064	2,355	16,376
その他有価証券評価差額金	13	3	10	23
自己株式	135	208	72	223
資本合計	40,553	28,315	12,237	30,613
負債及び資本合計	172,531	152,551	19,980	158,553

(2) 比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕		前 年 中 間 期 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕		前 期 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	119,927	100.0	113,580	100.0	229,664	100.0
売 上 原 価	86,687	72.3	81,461	71.7	165,766	72.2
売 上 総 利 益	33,240	27.7	32,119	28.3	63,898	27.8
営 業 収 入	2,230	1.9	1,971	1.7	4,004	1.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,729	27.3	28,986	25.5	59,694	25.9
営 業 利 益	2,741	2.3	5,103	4.5	8,207	3.6
営 業 外 収 益	(517)	(0.4)	(348)	(0.3)	(747)	(0.3)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	79		28		58	
受 取 手 数 料	316		268		582	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	121		50		106	
営 業 外 費 用	(893)	(0.7)	(699)	(0.6)	(1,415)	(0.6)
支 払 利 息	808		627		1,295	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	85		72		119	
経 常 利 益	2,366	2.0	4,751	4.2	7,539	3.3
特 別 利 益	(3)	(0.0)	(3)	(0.0)	(8)	(0.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益					5	
そ の 他 の 特 別 利 益	3		3		3	
特 別 損 失	(64)	(0.1)	(50)	(0.1)	(95)	(0.1)
固 定 資 産 売 却 損	22					
固 定 資 産 除 却 損	33		3		27	
構 造 改 善 費 用	7		44		59	
そ の 他 の 特 別 損 失			3		7	
税引前中間(当期)純利益	2,304	1.9	4,704	4.1	7,453	3.2
法人税,住民税及び事業税	1,032	0.8	2,318	2.0	3,476	1.5
法人税等調整額	8	0.0	52	0.0	79	0.0
中間(当期)純利益	1,279	1.1	2,438	2.1	3,897	1.7
前期繰越利益	198		177		177	
合併による自己株式消却額			43		43	
中間配当額					147	
中間(当期)未処分利益	1,478		2,573		3,884	

③比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		〔自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日〕	〔自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日〕	〔自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,304	4,704	7,453
減価償却費		2,061	1,858	3,979
退職給付引当金の増加額		8	0	3
受取利息及び受取配当金		79	28	58
支払利息		808	627	1,295
固定資産の売却損		22		
固定資産除却損		33	3	27
構造改善費用		7	44	59
売上債権の増加額		104	557	425
たな卸資産の増加額		6,238	5,469	7,945
仕入債務の増加額		3,001	8,129	4,001
その他		1,431	734	505
役員賞与の支払額		67	64	64
小計		3,189	9,982	8,831
利息及び配当金の受取額		48	11	22
利息の支払額		657	595	1,196
法人税等の支払額		1,629	2,246	3,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		951	7,152	3,703
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,549	6,936	10,332
有形固定資産の売却による収入		28		
差入保証金の差入れによる支出		3,596	1,967	3,707
差入保証金の返還による収入		524	546	1,053
受入保証金の受入れによる収入		629	1,273	1,599
受入保証金の返還による支出		209	185	388
その他		1,988	1,181	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,162	8,451	13,834
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		48,500	41,500	92,300
短期借入金の返済による支出		62,500	52,500	94,300
長期借入れによる収入		34,000	23,000	33,200
長期借入金の返済による支出		10,736	8,453	18,753
配当金の支払額		167	168	315
その他		101	1	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,197	3,376	12,074
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,012	2,077	1,942
現金及び現金同等物の期首残高		4,586	2,086	2,086
合併による現金及び現金同等物の増加額			557	557
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,573	4,721	4,586

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品・・・売価還元法による原価法

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職引当金

将来の役員退職金支給に充てるため、役員退職金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

1 株当たり配当金の内訳

	16年8月中間期 (中間配当)		15年8月中間期 (中間配当)		16年2月期 (年間配当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	9	00	9	00	18	00
(内訳)						
普通配当	7	50	7	50	15	00
記念配当	1	50	1	50	3	00

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	20,467 百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産	
建物	3,755 百万円
土地	5,069
計	8,825
対応する債務	
1年以内返済予定	
長期借入金	1,599 百万円
長期借入金	4,666
計	6,266
3.偶発債務	
関係会社 大阪I仔シ-株式会社に対する債務保証	
借入債務	2,340 百万円
計	2,340

4.差入保証金

建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当中間期末未償還残高は1,038 百万円であります。

なお、当中間期末未償還残高のうち653 百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。

5.発行済株式総数及び自己株式数

発行済株式総数	
普通株式	24,101,980 株
自己株式数	
普通株式	94,701 株

6.当中間期発行済株式数の増加内訳

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘要
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	普通株式	株 2,714,175	円 銭 1,667 50	円 834	
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	普通株式	2,535,434	1,667 50	834	
計		5,249,609 株			

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

有形固定資産	2,061 百万円
無形固定資産	32

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年8月31日現在)

現金及び預金勘定	3,573 百万円
現金及び現金同等物	3,573

4. リース取引

(百万円未満切捨)

当 中 間 期 〔 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日 〕	前 年 中 間 期 〔 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 〕																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">527</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td style="text-align: right;">427</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,620</td> <td style="text-align: right;">4,018</td> <td style="text-align: right;">4,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,476</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> <td style="text-align: right;">5,472</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建物附属設備	527	196	330	機械装置	564	427	136	器具備品	8,620	4,018	4,602	その他	764	360	403	計	10,476	5,003	5,472	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">569</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,945</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> <td style="text-align: right;">5,039</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建物附属設備	496	152	343	機械装置	398	269	129	器具備品	8,481	4,146	4,335	その他	569	337	231	計	9,945	4,905	5,039	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">417</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,426</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> <td style="text-align: right;">4,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">757</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,109</td> <td style="text-align: right;">4,935</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建物附属設備	507	164	342	機械装置	417	299	118	器具備品	8,426	4,158	4,268	その他	757	312	445	計	10,109	4,935	5,174
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物附属設備	527	196	330																																																																																			
機械装置	564	427	136																																																																																			
器具備品	8,620	4,018	4,602																																																																																			
その他	764	360	403																																																																																			
計	10,476	5,003	5,472																																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物附属設備	496	152	343																																																																																			
機械装置	398	269	129																																																																																			
器具備品	8,481	4,146	4,335																																																																																			
その他	569	337	231																																																																																			
計	9,945	4,905	5,039																																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物附属設備	507	164	342																																																																																			
機械装置	417	299	118																																																																																			
器具備品	8,426	4,158	4,268																																																																																			
その他	757	312	445																																																																																			
計	10,109	4,935	5,174																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年内 1,868 百万円	1年内 1,740 百万円	1年内 1,761 百万円																																																																																				
1年超 3,719	1年超 3,416	1年超 3,526																																																																																				
計 5,588	計 5,157	計 5,288																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
支払リース料 1,082 百万円	支払リース料 1,011 百万円	支払リース料 2,070 百万円																																																																																				
減価償却費相当額 1,011	減価償却費相当額 939	減価償却費相当額 1,926																																																																																				
支払利息相当額 69	支払利息相当額 68	支払利息相当額 137																																																																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																																				
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																						
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. _____	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																																																																				
1年内 153 百万円		1年内 70 百万円																																																																																				
1年超 1,291		1年超 607																																																																																				
合計 1,444		合計 677																																																																																				

5. 有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	当 中 間 期 末 (平成16年8月31日現在)			前 年 中 間 期 末 (平成15年8月31日現在)			前 期 末 (平成16年2月29日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	427	451	23	221	235	13	427	389	38
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他									
(3)その他				38	30	7			
合 計	427	451	23	260	266	6	427	389	38

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(百万円未満切捨)

種 類	当 中 間 期 末 (平成16年8月31日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成15年8月31日現在)	前 期 末 (平成16年2月29日現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,349	1,349	1,349
合 計	1,349	1,349	1,349

6. デリバティブ取引

当 中 間 期 末 (平成16年8月31日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成15年8月31日現在)	前 期 末 (平成16年2月29日現在)
金利スワップ取引については、 特例処理の要件を満たしている ため、特例処理を採用しており、 それ以外の取引はないため該当 事項はありません	同 左	同 左

7. 商品部門別売上高明細表

(百万円未満切捨)

期 別 商品部門別	当 中 間 期 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		前 期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ホームインブルーメント (DIY用品)	40,102	33.4	38,171	33.6	73,173	31.9
ハウスキーピング (家庭用品)	50,641	42.2	48,725	42.9	102,643	44.7
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	25,027	20.9	22,227	19.6	46,495	20.2
そ の 他	4,154	3.5	4,455	3.9	7,352	3.2
合 計	119,927	100.0	113,580	100.0	229,664	100.0

(注)部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- 1.ホームインブルーメント(木材、建材、工具、建築金物、塗料、作業用品、園芸用品、園芸植物、
資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- 2.ハ ウ ス キ ー ピ ン グ(ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、
履物・衣料、家庭雑貨品、家電)
- 3.カ ー ・ レ ジ ャ ー(カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- 4.そ の 他(フード、バラエティグッズ、自動販売機)

8. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。